



京大広報

No. 663

2011.1



APRUリサーチ・シンポジウム(二条城の見学)
—関連記事 本文3339ページ—

目次

歳寒松柏たる気概を胸に 総長 松本 紘……………3336	平成22年度医学教育等関係業務功労者の表彰 ……………3347
〈大学の動き〉 APRUリサーチ・シンポジウム “Interface between Molecular Biology and Nano-Biology”を開催……………3339 総長主催「外国人研究者との交歓会」を開催…3340 新年名刺交換会を開催……………3340 平成23年度入学者選抜学力試験 (個別学力検査等)の実施日程……………3341	〈話題〉 事務職員の海外インターンシップを実施……………3347 経営管理大学院が世界銀行副総裁との 討論会を開催……………3348 京都大学風景写真コンテスト表彰式を開催…3348 工学研究科低炭素都市圏政策ユニット 第3回国際シンポジウムを開催……………3350 テクノ愛2010最終選考会を開催……………3351 経営管理大学院がシンポジウム 「これからの会計専門職教育」を開催……………3352 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーおよび 光・電子グローバル COE 主催の “The Top Seminar”を開催……………3353 第2回国際ナノ・マイクロアプリケーション コンテスト(iCAN'11)国内予選で京都大学 チームが1位を受賞……………3353 平成22年度能楽鑑賞会を開催……………3354 化学研究所「第110回研究発表会」を開催……………3354
〈部局の動き〉 医学研究科社会健康医学系専攻設立10周年 記念シンポジウムを開催……………3341	〈計報〉 〈グローバル COE プログラム紹介〉 親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点 ……………3356
〈寸言〉 老舗の生き様 津田 純一……………3342	
〈随想〉 万年筆 名誉教授 杉原 高嶺……………3343	
〈洛書〉 低出力の原子炉を用いた学生教育 三澤 毅……………3344	
〈荣誉〉 益川敏英名誉教授、藤田昌久名誉教授、 長田重一医学研究科教授が日本学士院会員に 選ばれる……………3345	

京都大学総務部広報課

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

歳寒松柏たる気概を胸に

総長 松本 紘

新年あけましておめでとうございます。

総長就任以来、大学を取り巻く環境は厳しさを一層増してきておりますが、椿のような華々しさを求めず、歳寒においてもその凛とした姿を示す松柏に倣い、歳寒松柏たる気概を胸に京都大学のあるべき姿を実現するよう、必要な改革を進めていきたいと思っております。

年頭にあたり、昨年1年間の成果と今後の取り組みについて簡単に紹介し、京都大学の教職員、学生および関係者の皆様と意識を共有し、本年もともに改革を進めていきたいと思っております。

1. 教育に関する取り組み

昨年は、文部科学省「国際化拠点整備事業」グローバル30の本格的展開、初年次教育の実施、教育制度改革、研究科横断型教育について重点的に取り組みました。また、学位授与の方針を策定しました。これによって、入学者受け入れの方針、教育課程編成・実施の方針を併せ、重要な三つの教育方針が整備されることにより、教育の質保証が一層確かなものとなりました。

また、社会的な関心が高い教養・国際教育の充実・改善に向けて、全学部でキャンパスミーティングを開催し、学生目線も取り入れた全学共通教育の見直しを行っていきます。加えて、教養基礎教育、国際教育、学際横断教育、キャリアパス共通基礎教育を軸に、学部専門課程に接続した全学共通教育を企画・推進する全学機関としての高等教育研究開発推進機構の機能を改革・充実させていきます。

教育を支える施設面では、新寮の建設と吉田寮の建替えに関する全体計画案を吉田寮自治会に提示し、吉田南地区の再整備計画の進展を図りました。5月以降は、引継団交を自治会側が要求し、新寮建設のための交渉は中断しましたが、7月23日に最終的な確約を交わし、寮問題の進展に一定の道筋をつけました。この道筋に沿って、吉田寮の老朽化対策・新寮建設のための合意に向けた話し合いを継続していま



す。そして、吉田寮の新寮建設計画を全学的な課題と捉え、その具体的な実現に向けて進展を図っていきます。また、西部構内に課外活動棟を完成させ、学生公認団体の課外活動の支援を充実させました。同時に、カウンセリングセンター、身体障害学生支援室、キャリアサポートセンター、さらには保健管理センターなどの連携をより一層緊密にしていきます。これによって、学業、就職、人間関係など学生生活全般にかかわる様々な問題を複合的に捉え、問題解決のための情報を学生に向けて発信するとともに、学生からの相談に積極的に対応し、学業・生活全般をより総合的に支援する組織ネットワーク体制の充実を図ります。

教育を支える経済的支援面では、国から運営費交付金で措置される授業料等免除枠7億2千万円に加え、本学独自の年間1億円の実施枠を追加し、学生に対する経済的支援の拡充を図りました。

2. 研究に関する取り組み

昨年4月に本学の研究所として第14番目となる「iPS細胞研究所(CiRA)」を開所し、iPS細胞の基礎・応用並びに実用化に向けた研究の環境整備を行いました。さらに、エネルギー理工学研究所と野生動物研究センターの共同利用・共同研究拠点化を達成しました。また、名誉教授の皆様のご協力を得て科学研究費補助金申請書類のアドバイス制度を始めました。その結果、アドバイスを受けた研究者から大変有意義との評価をいただいたところです。さらに、関係府省庁、資金配分機関からの情報収集を一層活発に行い、新たな企画提案を行う研究ユニットとして学際融合教育研究推進センターを発足させました。そのうえで、分野ごとの研究ユニットを組織化し、

関係府省庁や資金配分機関での情報収集力を強化し、企画提案活動の充実を図ります。また、昨年9月には白眉プロジェクトにおいて、次世代研究者育成センターに採用する第2期生19名を内定したところで

3. 社会連携強化の取り組み

現在、大学全体の同窓会組織の構築と活動の活性化、大学と卒業生との関係強化、年1回のホームカミングデイの実施、国内外における同窓会の設立援助などを通して、卒業生による大学の支援体制作りを行っています。京都大学基金については、広報内容を一新し、京都大学への恒久的な支援風土の醸成、寄附をしやすい環境整備を図っております。卒業生が自身の動向をWeb上で大学データベースに登録できる卒業生名簿「京大アラムナイ」システムを昨年9月に供用開始しました。今後は、卒業生の一層の情報交換に活用できるよう機能向上に努めます。また、大正14年に建てられた楽友会館は、昔の面影を残した形で再生・改修され、昨年10月に再オープンすることができました。皆様の積極的な活用をお願いいたします。

本年は一層の“京都大学らしさ”をアピールし、大学支援者との連携を強化するため、キャンパスマップなど新しい視点による戦略的広報媒体を作成し情報発信を行っていきます。また、京都大学基金については、基金の目的・目標額を定めて新たな戦略のもとでの募集活動を活発化させます。

4. 国際化に向けて

国際貢献の一環として、昨年6月には日本の大学が協力し、JICA、エジプト政府との共同で、アレクサンドリアにE-JUST(Egypt-Japan University of Science & Technology)が開学されました。京都大学もその主要メンバーとして化学と材料工学の講義を開始しました。9月にはベトナム国家大学ハノイ校内に共同事務所(Vietnam National University, Hanoi - Kyoto University Collaboration Office (VKCO))を、10月から山科に新留学生寮「みささぎ分館」を開設しました。

研究交流の一環として、昨年は二つの京都大学国際シンポジウムを中国・西安と名古屋で開催し、本学の研究成果を生かした情報発信を行いました。さらに、本学が参加するAPRUとAEARUの二つの国際大学連合でも積極的な役割を担い、昨年には生命科学のAPRUシンポジウムを京都で開催し、本年には「漢字」を巡るAEARU国際シンポジウムの開催を企画しています。

5. 大学運営に関する取り組み

昨年は、「第2期中期目標・中期計画」を策定し、文部科学大臣の認可を受けました。

本年は、各種の全学委員会の点検・整理・統合を進めることで、教員の負担軽減を図りたいと考えています。また、「勤勉手当や特別昇給候補者選定の基本的考え」の明確化を進めていきます。さらに、本学の発展や名声向上に寄与した者を表彰する制度を確立し、新たなインセンティブを創出することで、教職員が本学の発展のためにより一層尽力でき、それによって報われる仕組みを作りたいと考えています。同時に、大規模な交付金削減などの外的変化にも対応できる、しなやかな教員定員管理や組織運営のあり方を見定め、実施体制を確立することも課題として取り組んでいきます。

1) 事務組織改革並びに人事制度に関する取り組み

昨年は、事務効率化と職員のモチベーション向上のために、事務改革大綱と事務改革アクションプランを策定し、順次実行に移してきました。現在は、本年4月実施を目指し、各種施策を速やかかつ実効的に実施するための執行部並びに本部事務の新体制を構築、大学の意思決定プロセスと運営の効率化・簡素化、業務や会議運営の改善を一層進めていきます。

定年制度に関しては、昨年3月に、教員について、平成22～24年度の定年者は64歳、25年度以降の定年者は65歳を定年とすることを決めました。ただし、将来の運営費交付金の削減状況によっては、今後これら定年制の運用について見直す必要が出てくる可能性があります。また、非常勤職員は最長5年の雇

用で契約満了と定められていましたが、当該の職が必要であると認められた場合は、公募を経て選考を行い、その結果最適任であると認められた場合に限り5年雇用満了者であっても新たな非常勤職員として雇用できるようにしました。また、多様な人材確保を可能とするよう、教員と職員の間第3の職種として専門的な職務に専念する中間的職種(専門業務職)を設けました。まず手始めに、知財担当職員(弁護士資格保有者)、貿易安全保障管理担当職員を採用しました。加えて、学内非常勤職員から職員に登用するための新しい試験制度を作り、昨年11月に第1回試験を実施しました。

2) 財務に関する取り組み

昨年は、第2期中期目標計画の第1年次として、主体的、効率的な大学運営を行うため、「京都大学重点事業アクションプラン」を見直したうえで、「京都大学第2期重点事業実施計画」を策定し、戦略的、重点的に事業を実施しました。さらに、「部局運営活性化経費」を新たに設け、教育研究のさらなる活性化につながる各部局の特色ある取り組みを支援しています。また、国の財政事業が厳しい中、今後の大学運営を考える学内検討会を設け、検討を開始しました。

本年は、上記重点実施計画、部局活性化経費の見直しや充実等を行い、全学的により戦略的、重点的な事業実施に努力していきます。また、厳しい財政事情の継続が予想される中、経費の削減、予算の効率的配分はもとより、新たな財源獲得に向けた検討並びに努力を行い、大学の財務体質をより強化していきます。

3) 施設整備に関する取り組み

「京都大学耐震化推進方針」に基づき、耐震化、機能強化に努め、今年度末には、耐震化率85%達成の予定です。新たな施設としては、医学部附属病院「積貞棟」(寄附事業)を整備しました。

本年は、全学共用スペースとして北部構内に建設中の「北部総合教育研究棟」が3月に完成予定、「時計台周辺環境整備」は5月完成に向け進行中です。

桂キャンパスでは、平成24年度完成を目指し、工学研究科物理系施設整備事業(PFI事業)を実施しています。また、全学的に温室効果ガス削減を目指した省エネルギー対策にも積極的に取り組んでいきます。

施設整備と関連し、「安全・安心なキャンパス」の構築を目指し、本学における防災と防犯を集約して行う事務組織として、本年4月に「防災・防犯センター」の設置を計画しています。同時に、キャンパスの在り方について長期的な視点から検討を行い、キャンパスマスタープランの策定作業を進めていきます。

6. むすびに

国家の財政健全化に向けての中期財政フレームから示唆された運営費交付金の大幅な削減は、本年はひとまず回避される見込みです。このことは、パブリックコメントにご協力いただいた教職員、学生、並びに大学の現状に耳を傾けていただいた関係者各位のご尽力によるものです。しかし、この削減回避をもって、大学がその社会的意義を認められたと慢心してはなりません。むしろ、大学は世界的に熾烈な競争の中で、社会から負託を受けた社会的な機能をより効果的に果たすために、一層改革に励むことが求められていると考えるべきでしょう。本学全体の機能発揮の桎梏として何があるのかを明らかにし、それを取り除くように大学全体で考え、改善を進めていきたいと思えます。

総長就任以来、我が国および人類の将来にとって、大学は知の淵源であり、衍沃な大地の如く、そのあるべき姿を保ちうる限り、永遠に枯れることなく人材と知恵を生み出しうる土壌のようなものであるとの「大学土壌論」を紹介してきたところですが、その土壌を一層豊かなものとするためのリーディング大学院構想の実現などの改革を本年も一層着実に進めていきます。この改革には、京都大学の教職員、学生および関係者の皆様のご理解とご協力が何にもまして必要です。一層のご支援をお願いするとともに、皆様のご多幸をお祈りし、年初の挨拶とさせていただきます。

大学の動き

APRU リサーチ・シンポジウム“Interface between Molecular Biology and Nano-Biology”を開催

APRUは、環太平洋圏の16カ国・地域42大学の加盟校からなる世界有数の大学連合で、年間を通じて世界各地の加盟校で様々な分野の会議やシンポジウムを開催している。本学は、このたび、生命科学研究科と物質-細胞統合システム拠点が中心となって、新たなリサーチ・シンポジウムである“Interface between Molecular Biology and Nano-Biology”を開催した。

平成22年11月24日(水)～26日(金)の3日間、芝蘭会館にて、9カ国から178名の研究者・学生が集い、それぞれの研究について発表や意見交換を行った。今回のシンポジウムは、分子生物学とナノバイオロジーの2つの領域をつなぎ合わせ、相互に発展させることを目的としており、生命科学の分野が今後ますます重要性を増していくうえで、貴重な役割を果たしたといえる。



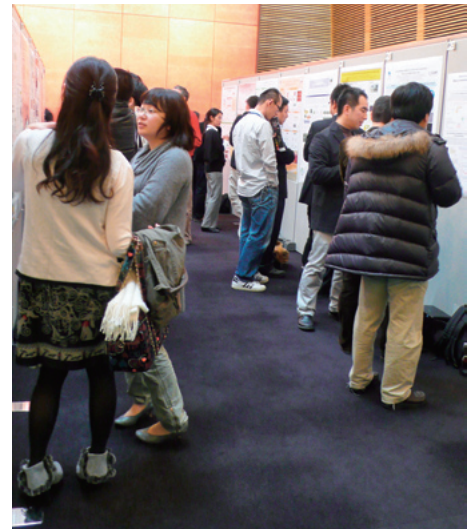
松本総長による挨拶

シンポジウムは、松本 紘総長の挨拶、白川昌宏工学研究科教授による「Structural biology of epigenetic regulations and NMR observation of proteins in eukaryotic cells」と題する基調講演で幕



白川教授による基調講演

を開け、初日の午後から最終日の午前まで、6つのトピックをテーマに研究発表があった。著名な研究者が一堂に会する会場では、熱心にメモを取る様子があちこちで見られ、発表の後には活発な質疑応答が行われた。



ポスターセッションの様子

また、2日目の午後に行われたポスターセッションでは、和やかな雰囲気の中、各ポスターの前で様々な意見交換が続き、予定されていた1時間半では短いと思われるほどの盛況となった。本学の学生も多くのポスター発表を行い、英語での質疑応答などスキルアップの良い機会となったほか、本学の研究を海外に向けて発信する場ともなった。

シンポジウムは3日目の正午、盛況のうちに幕を閉じ、希望者は二条城の見学会に参加した。紅葉が見ごろを迎えた庭園は晴天に恵まれ、参加者にとって忘れられない一場面となった。



シンポジウム会場の様子

(国際部)

総長主催「外国人研究者との交歓会」を開催

平成22年12月9日(木)百周年時計台記念館国際交流ホールにおいて、総長主催による「外国人研究者との交歓会」を開催した。これは年末の国際交流恒例イベントとして平成12年から開催されており、京都大学で教育・研究に携わっている外国人研究者と、総長、理事等をはじめ部局長や外国人研究者と関わりのある本学教職員との間の交流を深めることを目的としている。

今回の参加者は、外国人研究者・日本人教員等合わせて約300名。研究科・研究所・センター等合わせて30を超える部局から参加があった。

交歓会は、森 純一国際交流推進機構長の司会・進行により開始された。参加者同士での歓談の後、松本 紘総長の開会挨拶では、今年の京都大学での研究や国際交流に関する重要事項が写真とともに紹介され、松本総長によるアットホームな歓迎スピーチに会場は和やかな雰囲気包まれた。続き



大西理事による乾杯の挨拶

て大西有三理事・副学長により乾杯の発声の後、外国人研究者や受け入れ教員が互いの研究内容などをテーマに懇談が盛り上がり、普段はあまり接することのない異分野の研究者が一つの空間で親交を深めることになった。また、今年は家族で参加される外国人研究者が多く見られ、日本滞在中の家族同士での交流の機会ともなった。食事メニューでは、イスラム圏の方に配慮したハラルメニューなどが揃い、より一層歓談を盛り上げた。

約2時間の交歓会は、森機構長の挨拶により締めくくられ、パーティの余韻を残しつつ、閉会となった。



外国人研究者と歓談する松本総長

(国際部)

新年名刺交換会を開催

平成23年1月4日(火)、恒例の新年名刺交換会を百周年時計台記念館国際交流ホールにおいて開催した。岡本道雄、沢田敏男、井村裕夫の歴代総長をはじめ、多くの名誉教授、理事・副学長、監事、部局長、教職員など約200名の参加を得て、盛大に行われた。

まず、松本 紘総長より新年の挨拶が行われ、本年は、干支では「辛・卯(かのと・う)」の年に当たり、「辛」は原木が枯れて新芽を得て新しい時代を迎えるという意味があり、「卯」は「茂る」を意味することから、様々な問題を克服し、今まで以上のエネルギー

を発し、物事にチャレンジする年と読み解くことができる」と述べられた。併せて、本年が大学にとって改革の年であり、教職員、学生および関係者と意識を共有し、大学改革に向けて努力を重ねて行くことが重要との言葉があった。また、昨年を振り返って、教育、研究、社会連携強化、国際化、大学運営等の様々な取り組みに関する事業報告と今後の京都大学の方向性について、近況報告を含め説明があった。

引き続き、岡本元総長の発声により乾杯し、あちらこちらに歓談の輪が広がった。



新年の挨拶をする松本総長

(総務部)

平成23年度入学者選抜学力試験(個別学力検査等)の実施日程

平成23年度入学者選抜学力試験(個別学力検査等)を次の日程で実施する。

前期日程試験

月 日	教 科 等	学 部	時 間
2月25日 (金)	国 語	総人「理系」・教育「理系」・経済「理系」・理・医・薬・工・農	9時30分～11時00分
		総人「文系」・文・教育「文系」・法・経済「一般・論文」	9時30分～11時30分
	数 学	総人「文系」・文・教育「文系」・法・経済「一般」	13時30分～15時30分
		総人「理系」・教育「理系」・経済「理系」・理・医・薬・工・農	13時30分～16時00分
論 文	経済「論文(論文Ⅰ)」	13時30分～16時30分	
2月26日 (土)	外 国 語	総人(独・仏・中)・文・教育・法・経済・理・ 医「医学科(独・仏・中)・人間健康科学科」・薬・工・農	9時30分～11時30分
		総人(英語)・医「医学科(英語)」	9時30分～11時50分
	地 理 歴 史	総人「文系」・文・教育「文系」・法・経済「一般」	13時30分～15時00分
	理 科	教育「理系」	13時30分～15時00分
		総人「理系」・理・医・薬・工・農	13時30分～16時30分
論 文	経済「論文(論文Ⅱ)」	13時30分～15時30分	
2月27日 (日)	面 接	医「医学科」	9時00分～17時30分

(学生部)

部局の動き

医学研究科社会健康医学系専攻設立10周年記念シンポジウムを開催

医学研究科社会健康医学系専攻は、平成22年11月13日(土)、芝蘭会館稲盛ホールおよび山内ホールにて、平成12年に我が国初の公衆衛生大学院として本学医学研究科に設立された社会健康医学系専攻の10周年記念シンポジウムを開催した。井村裕夫元総長および本専攻創設の立役者である福井次矢聖路加国際病院長による基調講演をはじめ、厚生労働省、文

部科学省および経済産業省からの招待演者を迎えての講演会および本専攻の教授陣によるラウンドテーブルディスカッションが行われた。この記念シンポジウムは、135人の参加者を得て、公衆衛生、臨床研究および医学教育の各方面からの幅広い意見交換や、本専攻に期待される将来像について活発な討論がなされた。



社会健康医学系専攻の教授陣によるラウンドテーブルディスカッションの様子

(大学院医学研究科)

寸言

老舗の生き様

津田 純一



私が京都大学農学部食品工学科に入学したのは、昭和44年4月でした。その年は学生運動の最盛期であり、東京大学の入学試験が中止になった年でした。入学時も混乱の内に奥田 東総長の「諸君、入学おめでとう」の一言で終わった事を記憶しています。結局、初授業は秋10月になりました。

ノンポリ学生であった私は、馬術部に所属し厩舎に寝起きする生活をしていましたが、百万遍あたりの騒然とした雰囲気、本当に革命は起こり得るのではないかと感じた時もありました。しかし、学内も次第に平静を取り戻し、授業も正常に行われる様になり、専門課程に入るところには研究室で深夜まで実験を行う生活になっていました。就職を考えねばならない時期になりましたが、オイルショックの影響でなかなか就職先が決まらず、教授のご努力で大手菓子メーカーのF社へ入れてもらうことが出来ました。F社で3年間技術畑を歩んだ後、家業である井筒八ッ橋本舗へ帰ったのですが、大企業と中小零細企業の格差はあらゆる面で大きく、愕然とした事を覚えています。

大企業から家業に戻った当時、古い工場、古い体質の会社を改善するために改革を断行しようと思いました。当時、週休二日制が普及し始めた時期ですが、自分の職場などは永久に実現できない様な気がして、それでも番頭格である専務と闘いながら福利厚生の実現を実現しようと思いました。そんなある日、ベニヤ板の向こうから、「今度帰って来たボンは、自分たちが先代とともに苦労して作り上げてきた会社を

古臭いと言って壊そうとする。新しい工場ができたなら、自分たちも古臭いと言って捨てられるのだろう。ついていけない」という社員の声を耳にしました。その時「社員のため」と言いながら社員の心を理解せず、「自分がやってやった」という自分自身の虚栄心のために、社員を利用しているのではないかということに気づきました。その体験が本当の意味での経営者としてのスタートだったと思います。

以前、経営の要素として、人・物・金・情報などと教わっていましたが、私は経営の要素は、理念(目的)・システム・同志(社員、お客様、仕入先)だと思っています。我社の社是は「利益より永続」ですが、それはお客様に喜んでいただき、決して裏切らないという「理念」、お客様にお応えでき、社員がいきいきと働けるシステム、そして、社員・お客様・仕入先を大切にする同志的絆の経営であると思っています。利益を目的とせず、永くお客様に愛され、仕入先とともにお客様を大切にする経営、利益はまずお客様への商品・サービスの充実、品質の向上、社員の幸福、仕入先との響働、地域との連携のために使う経営を目指しています。

私が学生時代目にした、正邪・善悪などの対立軸の見方から、共生・響働の生き方の時代に入って来た気がします。中小企業にもその使命を自覚し、独自の歩みを見つけられる時代です。だから、中小企業はおもしろいのです。

私は今後とも地域に根ざした、地域と運命共同体的な企業を目指し、経営者というより一地域人、一人の人間としての生き様を企業に活かしていきたいと願っています。

(つだ じゅんいち 株式会社井筒八ッ橋本舗代表取締役社長 昭和48年農学部卒業)

随想

万年筆

名誉教授 杉原 高嶺



乱雑な私の机の上には、いつも二本の万年筆が並んでいる。机に向かうと、そのうちの一本を握って仕事に取り掛かるのであるが、どちらを執るかは成り行きまかせである。二本の書き味は多少異なるものの、どちらも気にならない。というより、この二本が生き残ったというのが真相である。ケースに眠っている他の数本は、いわば自然淘汰された恰好である。

私は、論文や著書の執筆は未だに手書きである。パソコンの方がはるかに効率的であることは重々承知しているが、なぜか旧套を脱しようという気概に駆られることがない。永年の培われた体質というべきか、ペンを執って原稿と差し向かうのでないと、仕事に取り組む気構えがうまく据わらないのである。パソコンに向き合うのは、簡単な資料や事務的通信文の作成などにかぎられている。

一方、心配事がないわけではない。出版社、編集者には迷惑をかけていないだろうか、それとなく気掛かりとなる。彼らには無用な手間暇をかけさせているはずである。年来の付き合いであるY出版社の編集者にこれをうかがうと、その種の心配はご無用という。パソコンに打ち込む職員が素早く処理するので、むしろ既定量の原稿を期限どおりにいただく方がありがたい、というのである。この返事に甘んじるつもりはさらにないが、じつは私は目下この出版社の著作を書きすすめている。章ごとに書き終えた原稿を送り届けるのであるが、ほどなくプリントアウトされたゲラが原稿とともに返送されてくる、という具合である。もっとも、ご多分にもれず、この原稿も遅延の連続である。となると、私は出版社に対して二重の迷惑をかける常習犯ということになる。

二本の万年筆はともにオランダでの買い物である。オランダというのは偶然にすぎない。研究の関

係でこの国に出向くことが多かったからである。二本とも外国製である。ひと昔前、「万年筆と靴は舶来に限る」という雑誌記事を拾い読みしたことがある。当節、人目を引くような記事ではなからうが、購入時、こうした巷説に惑わされなかったかどうか、いくぶん心もとないものがある。

そのうちの一本、黒色の万年筆は滞在中のハーグで購入した。20数年も前のことで、その動機は定かではない。市内の専門店で買い求めたように思う。もう一本の赤黒いのは、ハーグ近郊のデルフトでの買い物である。これも20年近く前に遡るが、そのいきさつは今も鮮明に回想される。デルフトの中心街にそびえる教会堂に「国際法の父」といわれるグロティウス(1583~1645年)が眠っている。ハーグ滞在中のある日、私は久しぶりに彼の墓参りに出掛けた。駅から教会に向かう途次、ある文房具屋さんのショウ・ウィンドウに添えられた一本の万年筆に目を奪われた。しばしこれに見入ったのち、ふたたび教会堂をめざした。遠方に見え隠れしていた教会の尖塔がしだいに高く仰ぎ見えるようになってきた。教会前の広場に着くと、中央に佇立するグロティウスの像が迎えてくれた。壮大な聖堂内の一隅に彼の墓所がある。

展墓をすませると、率然と手持ちぶさたとなった。ほかに当てはない。別の運河沿いの道をたどって帰路についたが、例の万年筆がなお胸中につかえていた。グロティウスの学問の末席をけがす者、彼の生誕の地で研究用具を調達するのまなにがしかの巡り合わせかもしれない、そんな思いが脳裏をかすめた。脚はおのずとかの文具店に向かった。幸いペンの走り具合はよかった。こうして、本稿の一筆もデルフト持参の万年筆のお世話になっている。

手書きの作業は、当節、疑いなく非効率である。用向きにもよるが、時代遅れの感も否めない。それでも、これが許されるのであれば、多少の遠回りはあるにせよ、個人的にはこの手仕事を続けたいと思う。非効率の効用ということもあるかもしれない。幸い二本の万年筆は歳月を経てますます健在である。

(すぎはら たかね 平成17年退職 元法学研究科教授、専門は国際法)

洛書

低出力の原子炉を用いた学生教育

三澤 毅



原子炉実験所は1963(昭和38)年に全国大学の共同利用研究所として大阪府熊取町に設置された研究所です。原子炉実験所という名前が示す通り出力5000kWの研究用原子炉(KUR)を中心として、ホットラボラトリ、ガンマ線照射施設、加速器などの実験施設を持ち、核エネルギーの利用と中性子などの粒子線・放射線の利用に関する研究、そして教育を行っています。

実験所にはもう1つの研究用原子炉として、臨界実験装置(KUCA:Kyoto University Critical Assembly)という装置があります。KUCAは、1974(昭和49)年に運転を開始した最大出力100W(短時間のみ1kW)という非常に出力が低い原子炉です。KURが研究に利用する中性子源としての役割を果たす一方で、原子炉の構造・材料・形などを容易に変更することができるという特徴を持ち、原子炉物理や放射線計測の研究を行うために設置されました。KUCAは、国内の大学が所有する唯一の臨界実験装置で、同じ建物の中に3つの異なる原子炉の炉心を有するという世界的に見ても非常に珍しい設計となっています。これまでに行われた主な研究テーマとしては、新型原子炉の研究開発、原子炉解析プログラムの検証、核燃料取扱の安全性研究、放射線検出器の開発などがあり、国内外の研究者の共同利用施設として広く利用されています。

KUCAは、その計画段階から学生向けの教育のために利用することが考えられており、運転を開始した翌年の1975(昭和50)年より主に大学院生(京大のみ主に学部学生)を対象とした原子炉実験を行ってきました。これまでの実験参加大学は、国内の原子力系学科を有する12大学(京大、北大、東北大、東工大、都市大、東海大、名大、福井大、阪大、近大、神戸大、九大)で、熊取に1週間滞在し、その間に事前講義を受講した後、原子炉を臨界とさせる臨界近接実験、原子炉の動的振る舞いや安全上のパラメータを測定する反応度測定実験、原子炉内での中性子を測定する中性子束測定実験などの原子炉物理学や放射線計測に関する基礎的な実験、および原子炉を実際に運転する実習を行い、2単位が与えられ

るカリキュラムとなっています。実験の講義と指導は、参加大学の引率教員および原子炉実験所の教員が共同で行うものの、実験レポートの採点と単位認定は各大学が独自に行うことになっています。このような原子炉物理実験を行うことができる大学の原子炉は世界的に見ても非常に少なく、2003(平成15)年からは韓国の大学から、2006(平成18)年からはスウェーデンからも学生が参加するようになり、そのために英語と韓国語の実験テキストも準備しました。原子炉実験所は京都からは遠く離れていますが、関西国際空港がすぐ近くであるという地の利を生かした装置の利用方法であると言えます。1週間あたりの参加者数は15~25名程度で、現在では原子炉物理の習熟度に応じて大きく3種類の実験コース(入門、基礎、応用)に分けて実験を実施しています。今年度は9週間の実験を行い、この6月には実験開始以来の参加学生数の累計が3000名(海外からの約170名を含む)に達するまでに至りました。実験に参加した学生は、核燃料の取り扱いや原子炉運転など教科書では勉強することができても、各大学では体験する機会のない実験に取り組み、非常に過密な実験スケジュールに苦しみながらも、他大学の学生との交流を楽しみながら実験レポートを作成しています。

本実験参加者は、卒業後に原子力関係の企業や研究所等に就職するものも多く、国内および国外の原子力分野での人材育成に大きく貢献してきました。さらに最近の原子力業界においては、原子炉施設の海外輸出が進められることなどにより、国内外の原子力人材育成の重要性が注目されるようになってきており、その中でKUCAは、原子炉実験を行うという重要な役割を果たすことができる施設です。今後もこのKUCAを用いた学生教育のための原子炉実験をさらに充実させつつ、継続していきたいと考えています。



(みさわ つよし 原子炉実験所教授, 専門は原子炉物理, 放射線計測)

栄誉

益川敏英名誉教授、藤田昌久名誉教授、長田重一医学研究科教授が日本学士院会員に選ばれる

このたび、益川敏英名誉教授、藤田昌久名誉教授、長田重一医学研究科教授が日本学士院会員に選ばれました。以下に各氏の略歴、業績等を紹介いたします。

益川敏英名誉教授は、昭和37年3月名古屋大学理学部を卒業、同42年同大学大学院博士課程を修了後、名古屋大学理学部教務職員、同助手、同45年5月京都大学理学部助手、同51年4月東京大学原子核研究所助教授を経て、同55年4月京都大学基礎物理学研究所教授に就任された。平成2年11月同大学理学部教授に異動、同9年1月再び基礎物理学研究所教授(素粒子論研究部門担当)に就任、同年4月から3期6年にわたり同研究所長を務められた。平成15年3月に定年退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。定年退官後、京都産業大学理学部教授に就任され、平成21年からは同大学益川塾塾頭そして名古屋大学素粒子宇宙起源研究機構長を併任され、現在に至っている。



同名誉教授は、多年にわたり素粒子理論の研究に努め、多くの優れた業績をあげてこられた。中でも、昭和48年に小林 誠 高エネルギー加速器研究機構名誉教授(当時京都大学理学部助手)と共に提唱された「小林・益川理論」は、自然界における粒子と反粒子の間の対称性－CP対称性－の小さな破れを、当時最新の電・弱相互作用の場の理論の中で説明する

もので、そのメカニズムが働くためには、当時3種類しか知られていなかった物質を構成する基本粒子のクォークが少なくとも6種類なければならないと予言したものである。その後、実験によって6種類すべてのクォークが確認され、さらに、平成14年には小林・益川理論を直接裏付ける「CP対称性の破れ」現象の実験結果が高エネルギー加速器研究機構と米国スタンフォード線形加速器センターから報告された。小林・益川理論は、今日素粒子の「標準理論」と呼ばれている理論の成立に欠くべからざる役割を果たし、素粒子物理学、宇宙物理学の多くの研究分野の発展に極めて大きな影響を与え、世界的に高い評価を受けた。

これらの業績に対して、同名誉教授は、昭和54年に仁科記念賞、同60年に米国物理学会J.J.Sakurai賞および日本学士院賞、平成7年に朝日賞および中日文化賞を受賞され、同13年には文化功労者として顕彰された。さらに、平成19年には欧州物理学会高エネルギー・素粒子物理学賞を、そして同20年にはノーベル物理学賞を受賞された。今回の日本学士院会員への選出は、これまでの同名誉教授の一連の業績が評価されたものであり大変喜ばしい。

(基礎物理学研究所)

藤田昌久名誉教授は、昭和41年3月京都大学工学部土木工学科を卒業、同年6月同学科助手に採用され、同48年4月同助教授に昇任された。この間、昭和47年5月にペンシルバニア大学Ph.D.を取得されている。その後、昭和51年9月に



本学を退職、ペンシルバニア大学地域科学部の創始者であるウォルター・アイザード氏の強い勧めにより、同年10月ペンシルバニア大学地域科学部助教授に就任された。昭和56年7月同学部准教授、同61年7月同教授に昇任、平成6年7月同大学経済学部教授に転任、同7年3月に退職された。その後、平成7年4月に京都大学経済研究所教授に就任、同19年

3月に定年により退職され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。この間、平成11年4月から同13年3月まで同経済研究所長を務められ、同19年4月より甲南大学特別客員教授に就任され、現在に至っている。また、平成15年10月から同19年4月まで日本貿易振興会アジア経済研究所長、同19年5月から現在まで経済産業研究所長を兼任されている。

同名誉教授は、伝統的な都市・地域経済学の分野で研究生活を始め、そこで優れた業績を挙げた後、1990年代に大きな発展をみせた空間経済学の分野で、米国のノーベル経済学賞受賞者クルーグマン博士と並んで極めて重要な研究成果を挙げられた。

空間経済学は、都市・地域経済学を含み、国内外の産業立地や人口集積、国際分業と労働資本の国際移動など、さまざまな集積・分業のあり方を、統一

的かつ経済学的に分析する学問分野である。同名誉教授は、クルーグマン博士との先駆的な共同論文や、世界的に有名な共著『空間経済学－都市・地域・国際貿易』、あるいは他の研究者との共同著作をとおして、空間経済学の発展に欠くべからざる貢献をされた。

これらの一連の卓越した研究業績が評価され、国際地域科学学会より平成10年にThe Walter Isard Award、同14年にThe William Alonso Award、同15年にFellow Award of the International Regional Science Associationを受賞されている。今回の日本学士院会員への選出は、これまでの同名誉教授の一連の業績が評価されたものであり大変喜ばしい。

(経済研究所)

長田重一教授は、昭和47年東京大学理学部を卒業、同52年同大学院理学系研究科博士課程を終え、チューリッヒ大学分子生物学研究所研究員、東京大学医科学研究所助手を経て、同62年大阪バイオサイエンス研究所第一研究部長に採用された。平成7年大阪大学医学部遺伝学教室(後の大学院医学系研究科遺伝学教室)教授に就任、同14年より同大学院生命機能研究科時空生物学講座教授も併任された。平成19年京都大学へ移り、同大学院医学研究科医化学教室教授に就任された。



同教授は、分子生物学の研究を展開し、細胞死に関して画期的な成果を挙げられた。なかでも、動物の発生や新陳代謝の際におこるアポトーシスと呼ばれる細胞死を引き起こすサイトカインとその受容体を同定された。次いで、この細胞死の過程には、特

殊な蛋白質分解酵素やDNA分解酵素が関与していること、死滅した細胞を速やかに体内から除去・分解するシステムが存在することを発見された。また、アポトーシスシステムが動かなくなると自己免疫疾患など種々の病気を引き起こすことも見いだされた。以上、同教授の業績は、細胞死の原理、生理作用を解明したものであり、理学、特に生命科学の発展に大きく貢献するものである。

これら一連の研究に対して、同教授にはこれまでに恩賜賞・日本学士院賞、ドイツのEmil von Boehringer Prize, Robert Koch Prize, フランスのPrix Lacassagneほか多数の賞が授与され、平成13年には文化功労者に選ばれた。今回の日本学士院会員への選出は、これまでの同教授の一連の業績が評価されたものである。

(大学院医学研究科)

平成22年度医学教育等関係業務功労者の表彰

文部科学省は、医学又は歯学に関する教育、研究若しくは患者診療等に係る補助的業務に関し、顕著な功労のあった方々を対象に毎年表彰を行っております。平成22年度医学教育等関係業務功労者の表彰式が平成22年11月30日(火)に行われ、村口武彦医学研究科附属動物実験施設教務職員、村上多江子医学部附属病院看護部看護師が文部科学大臣表彰を受けられました。

以下に両氏の業績等を紹介します。

村口武彦医学研究科附属動物実験施設教務職員は、長年にわたり、医学研究科・医学部において、実験動物の検疫並びに中型実験動物の飼育実験領域の責任者として、動物実験の研究基盤を支えて医学の発展に陰の力となり、多大な貢献を行ってこられた。



また、同氏は、後進技術者や大学院生など若手研究者に実験用マウス、ラット、モルモット、ウサギ、イヌ、ブタおよびサル類の取扱いに係る技術指導を行い、優れた研究成果の発表を支えてこられた。この分野の研究および教育に多大な貢献をされ、医学の発展に寄与された。

(大学院医学研究科)

村上多江子医学部附属病院看護部看護師は、21年余の長期にわたり、皮膚・形成の感覚器の看護、結核など感染症への対応、精神科看護に従事し、患者中心の看護業務に専念されてきた。



また、病棟再編等が行われる

変革期にあっても、柔軟な姿勢で受け入れ、他のスタッフのモデルとなり、豊かな経験と専門的知識をもって患者サービスに貢献し、同看護業務の円滑な推進に大きく寄与された。

(医学部附属病院)

話題

事務職員の海外インターンシップを実施

京都大学と米国カリフォルニア大学デービス校(UCD)との覚書に基づき、両校は事務職員を毎年交互に派遣し、インターンシップを実施している。

平成22年は本学からUCDに派遣する年で、4月に学内公募、7月に応募者の選考を行い、経済研究所総務掛員の佐野(旧姓：原)裕美氏を派遣することを決定した。10月4日から11月20日まで、UCDのUOIP(University Outreach and International Program)や内部組織のSISS(Service for International Scholars and Students)等にて本人の企画した研修計画に沿って履修し、所期の目標を達成して無事帰国した。

帰国直前には、UOIPオフィスにて研修内容、成果の報告および本学に関するプレゼンテーションを行い、UCD職員やUOIP参加者から高い評価を得るとともに、両校職員相互交流の意義を再確認する機会となった。この成果を踏まえ、平成23年はUCDか

らの研修生を本学に迎えることとなる。

なお、研修の成果報告は、本学ホームページに掲載している。

http://www.opir.kyoto-u.ac.jp/opir/s_haken/ucla_d.html



セミナーの様子(中央が佐野氏)

(国際部)

経営管理大学院が世界銀行副総裁との討論会を開催

平成22年11月24日(水)、法経済学部東館大会議室にて、経営管理大学院主催で本学学部生および大学院生を対象としたイザベル・ゲレロ世界銀行南アジア地域担当副総裁との討論会「日本が果たすべきグローバルな役割と求められる人材像」を開催した。



意見を述べるゲレロ氏

この討論会は英語で行われたが、100名を超える学生が参加した。

冒頭に小林潔司院長から、挨拶およびゲレロ氏の紹介が行われた。引き続き、4人の学生がテーマ「日本が果たすべきグローバルな役割と求められる人材像」についての考えをそれぞれ英語でプレゼンテーションした。これに対しゲレロ氏は、グローバルな成長や変化の主導権はアジアが握っており、日本はその中核に位置していることを指摘したうえで、自ら南米出身者として世界銀行でキャリア構築してきた経験に触れながら、まず行動してみることの大切

さなどを話された。

その後、バーバー・ウィリアム特定准教授が進行・まとめ役となり、学生からゲレロ氏への活発な質疑応答が行われた。学生から「グローバル社会における欧米文化やアジア文化などの融合のバランスについて」「日本の終身雇用制度について」「日本人は働き過ぎ、などの偏向を乗り越えるにはどうすべきか」などの意見や質問が出され、それに対してゲレロ氏は自らの経験や世界銀行でのキャリアを例に出しながら明確な意見を述べられた。



討論会の様子

(経営管理大学院)

京都大学風景写真コンテスト表彰式を開催

第5回京都大学ホームカミングデイのイベントの一つとして、初めて実施された京都大学風景写真コンテストの表彰式が平成22年12月2日(木)に行われた。今回は、「京都大学の四季」をテーマとして、同窓生(卒業生、元教職員)、教職員および学生を対象に作品を公募。27名から62点の応募があり、審査の結果、グランプリ1点、優秀賞3点、入賞10点および審査員特別賞8点が決定された。この日は、グランプリおよび優秀賞の受賞者に大西有三理事・副学長から記念品が授与された。なお、今年11月12日(土)開催の第6回京都大学ホームカミングデイにおいても同様のコンテストを実施する予定である。



大西理事(左から二人目)とグランプリ、優秀賞の受賞者

受賞者一覧

賞名	氏名	所属	題名
グランプリ	西井 美季	工学研究科教務課事務職員	「秋，2つの金色」
優秀賞	倉持 充希	文学研究科博士後期課程2回生	「開廊からのぞむ中庭」
優秀賞	三好 康太	文学部3回生	「時計台と桜」
優秀賞	横山 幸治	低温物質科学研究センター技術補佐員	「総合人間学部と時計台」



グランプリ 「秋，2つの金色」



優秀賞 「開廊からのぞむ中庭」



優秀賞 「総合人間学部と時計台」



優秀賞 「時計台と桜」

(企画部)

工学研究科低炭素都市圏政策ユニット第3回国際シンポジウムを開催

平成22年11月15日(月)に芝蘭会館稲盛ホールにて、工学研究科低炭素都市圏政策ユニット第3回国際シンポジウムを開催した。このシンポジウムでは、低炭素社会を実現するために必要な都市計画・交通政策について、韓国およびフランスからの講演者をはじめ様々な分野で活躍する自治体職員、実務家、研究者および学生が参加し、活発な議論が交わされた。

谷口栄一低炭素都市圏政策ユニット長より、開会の挨拶ならびに本シンポジウムの趣旨説明があった後、Jaehak OH韓国交通研究院・グリーン成長実践研究本部長から「グリーン成長のための韓国の交通戦略：政策と技術の融合」と題して、韓国における新しい交通戦略についての講演があった。ソウルでは既にBRT(Bus Rapid Transit)の導入や、都市高



Jaehak OH氏による基調講演

速道路を撤去した清溪川の水辺再生を行っているが、今後のさらなる都市の成長と環境との調和を図る構想について説明があった。また、立体的な公共交通の必要性、自転車専用的高速道路の整備、道路空間の再配分による緑豊かな歩行者空間の創出、駅周辺の施設整備など現在構想中のプロジェクトが紹介された。

次に、André VON DER MARCKニース・コート・ダ・ジュール都市圏共同体トラム・交通整備局長より「ニース都市圏のトラム整備とフランスの交通政策」と題して、ニース都市圏で進められているLRT(Light Rail Transit)を中心とした交通政策についての講演があった。ニースは南仏の風光明媚な海岸

線として有名なコート・ダ・ジュールにある保養都市で、観光客も多く訪れ、老後の別荘に移り住む人や移民も多い都市である。既にLRTが一路線整備されており、公共交通の利用者を増加させるため、路線の新設が計画されており、その概要とトラム整



André VON DER MARCK氏による基調講演

備と一体化した都市整備について説明があった。また、MARCK氏はLRTの導入と総合的な都市政策を推進することにより、中心市街地を再生させた事例として注目されているストラスブールで、トラム整備プロジェクトの責任者でもあったため、両都市を踏まえたうえで、フランスの交通政策と連携した持続可能な都市を目指した政策について話を展開された。

両講演とも多くの質問があり、日本と韓国の駅周辺開発の違い、トラムを整備して公共交通の利用者が増えるのか、など活発な議論が展開された。最後に中川 大教授からまとめと閉会の挨拶があり、シンポジウムは盛会のうちに閉会した。



シンポジウム会場の様子

(大学院工学研究科)

テクノ愛2010最終選考会を開催

平成22年11月23日(火・祝)、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(VBL:松重和美施設長(工学研究科教授))にてテクノ愛2010最終選考会を開催した。テクノ愛2010は、「ベンチャー精神を持つ人材育成」や「ユニークなアイデアの社会での活用」支援を目的としたもので、本年度は、生活アイデア・研究事業化の2分野で募集、全国から435件(高校の部369件、大学の部66件)の応募があった。

一次審査を通過した18件(高校、大学の部各9件)の最終選考会には多くの来聴者があり、申請者から試作品の紹介も含めた意欲あふれるプレゼンテーションがあった。審査委員からの厳しい質問とともに、会場からも活発な質疑応答が行われた。また、本年度は、本コンテストで過去にグランプリ受賞経験のある松浦健二岡山大学大学院環境学研究科准教授による講演と、特許に関する基礎知識についての

記念講演があった。

選考の結果、高校と大学の部でそれぞれグランプリ、準グランプリなど計18件が選ばれた。受賞者には表彰状、盾とともにMacBook Pro, iPad等豪華賞品の贈呈もあり、コンテストは大盛況のうちに終了した。高校の部および大学の部でのグランプリを受賞した提案は、地元の特産品である食用菊に工夫を加え、ポリフェノールが多く含まれるように栽培した食用菊およびナノテクを活用したセンサーの作製と応用に関するものであった。

なお、本コンテストには近畿地方発明センターからの財政的支援のほか、審査に当たっては大阪大学、神戸大学ならびに高校の教員方の協力を得た。会の運営、最終選考の結果も含め本選考会の様子をウェブサイト(<http://www.vbl.kyoto-u.ac.jp/techno-i/>)で公開している。



最終選考発表者(高校の部)



最終選考発表者(大学の部)

最終選考会における受賞者一覧(敬称略)

高校の部	グランプリ 「高機能性食用菊」	若本佳南, 荒谷優子, 市沢理奈, 中山歩美, 赤石讓二, 西塚 真, 山田大地 (青森県立名久井農業高等学校)
	準グランプリ 「ストックの伸長制御技術」	荒谷優子(青森県立名久井農業高等学校)
	財団法人近畿地方発明センター賞 「遠隔操作可能なハンドロボットの研究開発」	北山遼育(名城大学附属高等学校)
大学の部	グランプリ 「ナノマグセンサ」	小畑恵子(神戸大学)
	準グランプリ 「多チャンネル時代のテレビリモコン」	久田旭彦(東京大学)
	京都大学 VBL 施設長賞 「居心地のよい最良の学級が作れる小学校用学級編制システムの考案」	大保友佳, 大保美佳(名古屋大学・中部大学) (ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー)

経営管理大学院がシンポジウム「これからの会計専門職教育」を開催

平成22年11月27日(土)大阪国際会議場において、経営管理大学院および日本公認会計士協会近畿会／京滋会／兵庫会の主催により、シンポジウム「これからの会計専門職教育～会計教育のグローバルスタンダードとは?～」を開催した。協賛は、みずほ証券(株)および「会計専門職の学び直しを支援する短期集中教育プログラム」(文部科学省委託事業)。

本シンポジウムは、国際会計(IFRS)の導入や内部統制報告制度への対応など、公認会計士の担う役割が激変するなか、今後の会計専門職向けの教育の在り方や会計士に求められる資質、高等教育機関の役割等について、多角的に議論することを目的としたものである。

澤邊紀生教授の進行のもと、前半では、徳賀芳弘教授の開会挨拶に続き、増田宏一氏(日本公認会計士協会前会長)による「国際財務報告基準(IFRS)の導入と会計専門職の育成」と題する基調講演が行われた。



増田氏による基調講演

増田氏の基調講演では、我が国の経済の将来展望を踏まえ、会計基準、監査基準および倫理基準の国際化をめぐる近年の動向に触れたうえで、会計専門職教育の重要性や今後の課題について意見を述べられた。

続いて、澤田眞史氏(仰星監査法人・日本公認会計士協会理事)より「会計専門職に求められる資質～実務家の視点から～」、加藤達也氏(あらた監査法人・日本公認会計士協会本部常務理事)より「国際教育基準(IES)を踏まえた会計専門職教育」、河崎照行氏

(甲南大学会計大学院長)より「大学および会計大学院における会計専門職教育のあり方」と題し、それぞれの立場から問題提起がなされた。



パネルディスカッションの様子

後半は、コーディネーターの澤邊教授による進行のもとパネルディスカッションが行われた。パネルディスカッションは、事前に聴取した会場からの質問を踏まえたもので、「自分で考え判断できる会計士の養成方法」や「会計士のキャリアトラックの多様化」をテーマに、その必要性や具体的な方策、また大学等教育機関に求められる役割、英語教育の重要性、待機合格者の問題等について活発な議論が展開された。

ディスカッション終了後は、小川泰彦氏(日本公認会計士協会近畿会会長)により閉会の挨拶が行われたが、その中で会計士試験の制度変更に伴う問題について言及されるなど、新たな課題提起もなされた。

当日、会場には公認会計士や学生等約70名が参加し、盛会のうちに終了した。



シンポジウム会場の様子

(経営管理大学院)

ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーおよび光・電子グローバル COE 主催の “The Top Seminar”を開催

平成22年12月6日(月), ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(VBL: 松重和美施設長(工学研究科教授))とグローバルCOE「光・電子理工学の教育研究拠点形成(野田 進リーダー(工学研究科教授))」は、現在韓国知識経済部の研究開発戦略団長の要職にあるChang-Gyu Hwang(黄 昌圭)博士を招き、桂キャンパス船井哲良記念講堂で特別講演会“The Top Seminar”を開催した。

黄氏は“Think Outside the Box-From Flash Memory to Smart World-”の題目で、これまで約半世紀に渡る半導体エレクトロニクスの発展をまとめると共に、21世紀の科学技術に求められるもの、また目指す社会、そして今後のSmart Grid等の韓国での研究開発戦略について、動画を含めわかりやすく、そして一部は流ちょうな日本語で講演された。講演後、学生から同氏が総括社長として勤めたサム

スン電子の飛躍の要因について質問があり、「責任と権限の集約とリスクを取る勇気」との応答もあった。

講演会、それに続く交流会では地元企業からの出席者も多く、また通常直接話せる機会も少ない黄氏に対し、韓国からの留学生などは盛んに質問をしていた。



講演会場の様子

(ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー)

第2回国際ナノ・マイクロアプリケーションコンテスト(iCAN'11)国内予選で 京都大学チームが1位を受賞

平成22年12月7日(火), 仙台市で開催された第2回国際ナノ・マイクロアプリケーションコンテスト日本予選大学生部門(高専, 専門学校, 大学院を含む)において, 工学研究科ナノ・マイクロシステム研究室(田畑研究室)の4回生有志で結成されたチーム「TBT」が, 昨年に引き続き1位を受賞した。

このコンテストは, MEMS(微小電気機械システム)デバイスを用いたアプリケーションを提案し, 試作した成果を競う国際コンテストで, アイデアのユニークさや社会に役立つか, などの点が審査される。同チームが作製したアプリケーションは指文字翻訳機「TEMS(Talking Equipment from Manual Sign)」で, 加速度センサと磁気センサを組み合わせることで手話で使われる指文字を認識し, 音声に変換する装置である。聴覚障害のため言葉を発することが不自由な方が, 手話を知らな



指文字翻訳機「TEMS」

い人に意思を伝える際の補助機器として考案された。

大会関係者からは、「TEMS」は1日目の一般投票, 2日目の審査員による審査とも文句なしの1位での予選通過であった, と伝えられている。予選通過で一安心したチームメンバーは, 現在は卒業研究に向けて全力投球している。平成23年6月に北京で開催される世界大会に向けた活動は, 3月から再スタートすること。平成21年の世界大会で3位を獲得したチーム「TBT」は, 平成23年の世界大会での活躍が期待される。



予選2日目のプレゼンテーションの様子

(大学院工学研究科)

平成22年度能楽鑑賞会を開催

第54回京都大学能楽鑑賞会が平成22年12月8日(水)に京都市左京区の京都観世会館で開催された。この能楽鑑賞会は、創立記念行事音楽会とともに本学学生・教職員のための課外教養行事として毎年開催されているものである。

今年の演目は、狂言「仏師」と能「葛城」で、会場には満員の来場者があった。狂言のコミカルな演技では笑いに包まれ、能の優美な舞では伝統芸能の豊かな世界に会場全体が引き込まれている様子であった。

普段は実際に触れる機会の少ない「伝統芸能・文化」にも、本鑑賞会のような行事をきっかけとして理解と関心を深めてもらえるよう、今後も企画して行く予定である。



能「葛城」の舞

(学生部)

化学研究所「第110回研究発表会」を開催

化学研究所は、平成22年12月10日(金)に宇治おうばくプラザ・きはだホールにおいて、第110回研究発表会を開催した。

午前の部では、中村泰之助教により「有機テルル化合物を用いたリビングラジカル重合：光重合反応と末端構造の制御」、中島裕美子助教により「ビス(ホスファエテニル)ピリジン配位子を有する3d金属錯体の合成と性質」、市川能也特定助教により「遷移金属酸化物薄膜の構造と物性の低温酸化還元反応による変化」、財部将孝研究員により「ネットワーク情報に基づく薬物相互作用の特徴解析」の研究発表が行われた。

午後の部では、京大化研奨励賞・京大化研学生研



時任所長(右から二人目)と受賞者

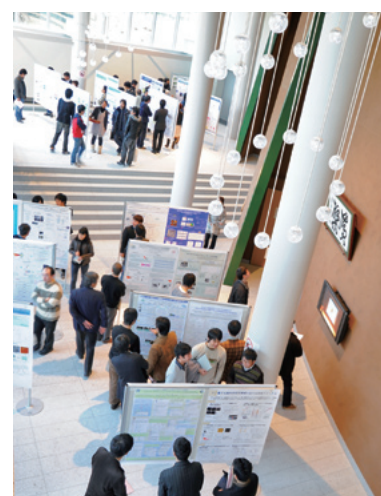
究賞の授与式ならびに受賞者3名による講演が行われた後、きはだホールホワイエにて63件のポスター発表が開催された。

その後、清家弘史研究員により「Nickel-Catalyzed Alkenylative Cross-Coupling Reaction of Alkyl

Sulfides」、今西未来助教により「生命現象の制御を目指した人工転写因子の創製」、辻井敬亘教授により「リビングラジカル重合による材料設計：構造制御による機能発現」と題した研究発表があり、いずれのセッションにおいても活発な質疑・討論が展開された。

本研究発表会は、一般、専門機関、所内から100名を超える参加者を得て、最先端の興味深い研究成果が聴衆にわかりやすく発表され、活気ある発表会となった。終了後は、おうばくプラザハイブリッドスペースにて、教職員・大学院生等約200名が参加する研究発表会懇親会が盛大に行われた。

(化学研究所)



ポスター発表会場の様子

訃報

このたび、^{もりもとのぶお}森本信男名誉教授、^{かわにしみつよし}河西三省名誉教授が逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。以下に両名誉教授の略歴、業績等を紹介いたします。

森本 信男 名誉教授



森本信男先生は、平成22年9月13日に逝去された。享年85。

先生は、昭和21年東京帝国大学理学部を卒業後、東京大学理学部助手、同講師を経て、同38年7月大阪大学産業科学研究所教授に就任された。昭和53年12月京都大学理学部教授に転任され、地質学鉱物学教室にて鉱物学講座を担当された。昭和63年停年により退官され、平成9年に京都大学名誉教授の称号を授与された。

先生は、地球・惑星の主要な構成鉱物である輝石や斜長石などの造岩鉱物や硫化鉱物の研究で世界をリードされた。その業績は、初期のX線結晶学による構造解析から、微細組織とその生成のカイネティクスの研究に至るまでの広範にわたっており、一貫

して鉱物の生成を動的に理解しようとする姿勢を貫かれた。鉱物学の分野に電子顕微鏡とくに分析電顕を導入した先駆者である一方、超構造とくに変調構造の概念を導入するなど理論面でも優れた業績を挙げられた。

米国鉱物学会賞を日本人として初めて受賞された(昭和38年)ことや、輝石の分類・命名に関する国際委員会の委員長を務められるなどの国際学会要職でのご活躍は、先生の鉱物学への貢献に対する国際的な評価の高さを示している。また国内では、日本鉱物学会・日本結晶学会の会長を歴任され、平成2年に紫綬褒章、同6年に日本学士院賞、同8年に勲三等旭日中綬章を受けられ、同15年からは日本学士院会員を務められた。

(大学院理学研究科)

河西 三省 名誉教授



河西三省先生は、平成22年12月3日逝去された。享年87。

先生は、昭和20年9月に京都帝国大学工学部工業化学科を卒業され、同大学大学院(工学部)に進学されたが、同21年11月に退学し、京都帝国大学工学部助手に採用された。昭和38年4月京都大学工学部助教授に昇任、同48年4月教授に就任され、工業化学科有機天然物化学講座を担当された。昭和61年3月に停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。本学退官後は高松工業高等専門学校(現 香川高等専門学校)校長を務められた。

先生は、有機天然物化学、有機光化学、有機反応化学などの分野において独創的な研究成果をあげられ、指導的な役割を果たされるとともに、これらの分野において多くの有能な人材を輩出された。研究成果は国内外で高く評価された。また、有機化学に関する国際会議において組織委員を務められるとともに、国内では日本化学会近畿支部ならびに有機合成化学協会関西支部の幹事や評議員などの要職を歴任された。

これら一連の教育研究活動および学会活動により、平成5年4月勲二等瑞宝章を受けられた。

(大学院工学研究科)

グローバル COE プログラム紹介



プログラム名称：親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点

拠点リーダー：文学研究科教授 落合 恵美子

申請分野：社会科学 研究分野：社会学

申請部局：文学研究科，教育学研究科，法学研究科，経済学研究科，農学研究科，人間・環境学研究科，人文科学研究所，地域研究統合情報センター

1. 拠点形成の目的

本拠点は、「少子化」「高齢化」など，現代社会で進行中の家族と私生活の劇的な変容の原因を，高度近代 (high modernity) の到来とグローバル化が人間生活の再生産のあり方，人の生死や一生のあり方を根本的に変容させたことにありと考へ，その変容の全体を正面から捉える社会科学的方法を開発する必要から構想されました。とりわけアジア地域においては，超低出生率，急速な高齢化，家族主義的福祉の限界，国際移動の女性化など，地域に共通する問題に焦点を当て，共同で解明と解決を目指すことが要請されています。「親密圏と公共圏の再編成」とは，このようなマイクロ・マクロ両方向の社会変動を包括的に捉えるための枠組みです。

本拠点形成の目的は，(1)こうした現代世界の

全体的社会変化を，社会学を中心とする関連社会科学の学際的総合によって分析・解明する新しい学問分野を開拓して，実践的政策的提言を行うとともに，(2)この新分野の開拓者たりうる人材を養成し，(3)アジアを中心とした教育研究のグローバルネットワークを形成することにあります。学内の6研究科と2研究所・センターを中心に，海外の19パートナー拠点(図1)と教育研究すべての面で協力しながら運営しています。

2. アジア版エラスムス・パイロット計画

本拠点での人材育成の基本方針は，(1)学際性，(2)国際性，(3)社会的な実践性にあります。その柱となるのが，海外パートナー拠点教員の協力によるアジア版エラスムス・パイロット計画の実施です。アジア版エラスムス・パイロット計画

図1

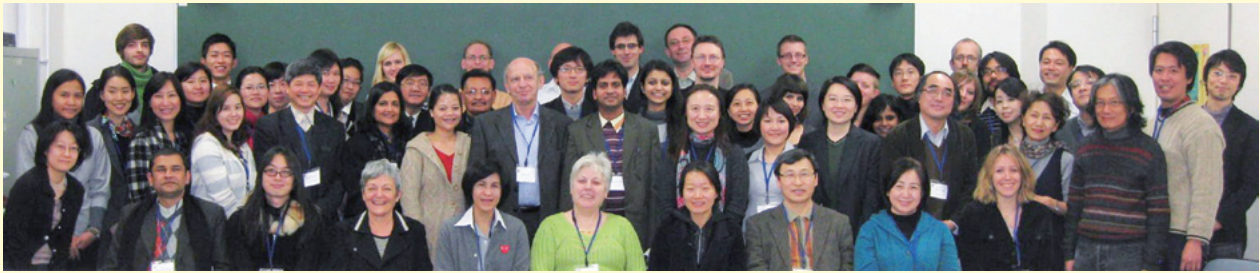
海外パートナー拠点



アジア・パートナー (9地域11機関)
ソウル国立大学[韓国]、北京外国語大学[中国]、復旦大学[中国]、国立台湾大学[台湾]、国立フィリピン大学[フィリピン]、ベトナム社会科学院[ベトナム]、チュロンコン大学[タイ]、タマサート大学[タイ]、シンガポール国立大学[シンガポール]、デリー大学[インド]、トリバン大学[ネパール]

ヨーロッパ・パートナー (6地域7機関)
ユバスキュラ大学[フィンランド]、ストックホルム大学[スウェーデン]、ストラスブルグ大学[フランス]、ポッフム大学[ドイツ]、エトヴェシュ・ロラード大学[ハンガリー]、ハンガリー科学院社会学研究所[ハンガリー]、パドヴァ大学[イタリア]

北アメリカ・パートナー (1地域1機関)
トロント大学[カナダ]



平成22年度次世代グローバルワークショップ関係者集合写真

とは、EUの進める学生・教員の域内交流プログラムであるエラスムス計画のアジア版を構築するためのステップと位置付けており、平成20～22年度の3年間で、大学院生・若手研究者の招聘10名、派遣41名(関連する大航海プログラムによる派遣を含む)、教員の招聘15名、派遣5名の交換を実現しました。アジア版エラスムス・パイロット計画により招聘した海外パートナー拠点教員は、「親密圏と公共圏」についての英語オムニバス講義を提供し、その一部は、京都大学OCWで公開されています。そのほかにも、基礎コミュニケーション能力の涵養を目指した多言語対応授業(英語・中国語・韓国語・ドイツ語・フランス語)や英語による報告・討論トレーニングをする特別演習を開講しています。

こうしたグローバル学際教育プログラムの成果を実践に結び付ける機会が、「次世代グローバルワークショップ」です。これは若手研究者に国際学会での発表経験とオーガナイズ経験を積む機会を

提供するもので、このワークショップを通じて、参加した若手研究者同士の、また海外パートナー拠点間の国境を越えた結び付きがより一層強固なものになりつつあります。平成22年度に実施した第3回ワークショップでは、海外若手研究者25名、国内若手研究者23名が研究発表を行い、海外パートナー拠点教員18人がアドバイザーとして参加しました。参加者からは、「発表の水準が年々上昇しているのがわかる」「他の地域からの参加者との討論のなかで自分の枠組みのエスノセントリズムに気が付いた」といった感想が寄せられています。他にも多数の英語セミナーを開催するなど、グローバルに活躍できる人材の育成を目指しています。

3. アジアの知的共有基盤形成と国際共同研究

本拠点の研究活動は、若手の萌芽的研究を除いて、すべて原則として国際共同研究プロジェクトとして展開しています。「アジアリーディングス」と「アジア横断家族調査」という二つのプロジェク

図2

研究:知的共有基盤形成から比較と総合へ



基本的アプローチ: 多様性と共通性を同時にとらえる分析枠組の構築



英文学術誌の創刊

トによりアジアの知的共有基盤づくりを進め、その上で主要テーマについての比較・共同研究を進めるという多層的構造で計画されています(図2)。(1)リーディングス『アジアの家族と親密圏』編集：各社会の研究動向に大きな影響を与えた(主に地域言語で書かれた)重要文献を収集・翻訳・出版して、学術的協働のための知的基盤を形成します。アジア社会の相互理解は、これまで英語文献などを通じて行われていたのをより直接的な対話に変えるためです。日本、韓国、インド、タイ、ベトナム、フィリピン、中国、台湾、インドネシアの研究者を中心に編集委員会を設置して作業を進めています。平成21年11月には、次世代ワークショップに合わせてシンポジウム「Asian Intellectual Heritage」を開催し、成果を共有しました。

(2)アジア横断数量調査：EASS(東アジア社会調査)をモデルに、タイ、ベトナム、カタール、インドで実査を行い、EASS2006データと合わせて、アジア8地域の家族の実態と意識について比較分析を行います。すでにタイ調査は完了し、ベトナム調査が進行中です。これは多様なアジア家族研究の基礎データベースとなりうるものです。

(3)コアプロジェクト：「親密圏と公共圏の再編成」に関わる課題、家族、労働、移動、政策、コミュニティ、メディア、歴史、理論について、海外パートナー拠点の研究者等も参加する15プロジェクトを組織しています。

他に、公募型国際共同研究(平成20~21年度には「多元的近代」「美術における親密性の表象」「食の共同圏」等6課題を実施)、次世代研究プロジェクト(若手研究者のユニークなアイデアと自主性を活かすプロジェクトで、教育実践としても機能)、男女共同参画に資する調査研究などを、学内公募により実施しています。

4. これまでの活動の成果と今後の展望

本拠点ではこれまで、研究成果の速やかな公開のため、ワーキングペーパーや研究成果報告書、



第1回次世代グローバルワークショップ

次世代グローバルワークショップ報告書を刊行してきました。さらに平成22年度は、学際的な英文学術誌*Journal of Intimate and Public Spheres*(京都大学学術出版会)を創刊しました。本誌は、海外研究者を含む編集委員会を設置し、編集されたものです。平成23年度からは、本拠点の研究成果をシリーズ書籍の形で公開する「変容する親密圏/公共圏」(日本語/英語)の刊行が始まります。そのほか、上記OCW用教材以外にも、女性の貧困等をテーマとするビデオライブラリー作成も進め、メディアコンテンツも充実しつつあります。

社会連携・実践活動としては、国内外の行政機関やNGOとの共同研究・共同ワークショップを実施しました。なかでも「女性医師問題に関するシンポジウム」や、少子化問題ならびにジェンダー政策についての公開シンポジウムは、メディア等の関心も集めました。

今後については、「アジア親密圏/公共圏研究センター」を文学研究科内に設置することが研究科の計画に含まれています。このセンターが、プログラム終了後も教育・研究両面の機能を持ち、アジアを中心とする研究者ネットワークの結節点としても機能するよう、開設のための準備を進めています。

(文学研究科教授 落合 恵美子)